

郵貯の利用状況について

はじめに

今国会では、郵政民営化に向けて制度設計や関連法案の策定等の検討が行われている。しかし、民営化への反対意見も根強く、最終的な結論がでるにはまだ時間がかかる見込みである。本稿では、金融機関利用者の郵貯利用状況や、政府保証に対する考え方についてまとめてみたい。

1 郵貯残高の動向

郵貯の残高は、2000年11月から前年比減少が続き、04年12月の前年比伸び率は4.6%であった。国内銀行の個人預金が前年比1.5%、農協貯金が2.2%増加しているのとは対照的である。郵貯の残高減少の要因としては、高金利時に預入された定額貯金が00年以降大量に満期を迎えたこと、郵貯の限度額管理が厳格化していること等が考えられよう。

また、財務省によれば、02年度から04年度にかけて9回にわたって販売された個人向け国債（総額10兆1,716億円）の12.4%、約1兆2,641億円が郵便局経由で販売されており、貯金の一部は国債に流れている可能性も考えられる。

2 郵貯商品の利用状況

首都圏の金融機関利用者世帯に対するアンケート調査^(注)では、郵貯の通常貯金の保有率は74.5%、定額貯金39.0%、ニュー定期7.7%、積立貯金4.6%であった。通常貯金の世帯平均保有額は108万円、定額貯金等の定期性の商品は349万円である。

これに対して、民間金融機関の普通預貯金の保有率は96.5%、平均保有額は236万円、定期預貯金は34.6%、622万円であっ

た。普通預貯金を保有せず郵貯の通常貯金だけを利用している世帯の割合は1.8%と極めて低い。これは、調査の対象地域が、民間金融機関の多い首都圏であることも影響しているとみられる。

(注) 日本経済新聞社実施の金融行動調査による。東京駅から40km圏内に住む25～74歳の男女5,000人を対象に2004年10月14日～11月24日に実施。有効回答者数は2,649人（回収率53.0%）

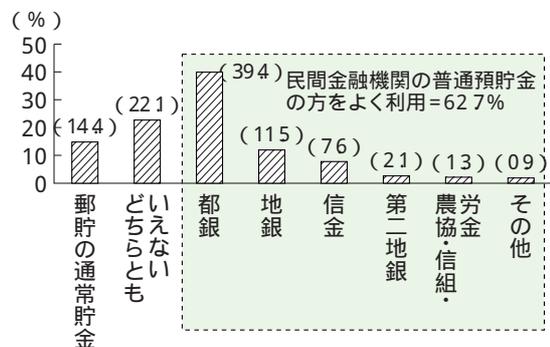
3 郵貯対民間銀行

それでは、郵貯と民間金融機関では、どちらが主に利用されているのだろうか。

郵貯の通常貯金と銀行の普通預金の両方を保有する世帯が、どちらをよく利用するかをみると、「銀行」が62.7%、どちらともいえない」が22.1%、「通常貯金」が14.4%を占めた（第1図）。銀行の内訳もあわせてみると、都銀を最もよく利用する世帯が39.4%を占め、通常貯金の14.4%を大きく上回る。

他方、郵貯と民間銀行の利用世帯が最も多くの残高を預けている金融機関は、都銀40.2%、郵貯24.7%、地銀10.3%、信金

第1図 最もよく利用する金融機関



資料 2004年「日経金融行動調査」より作成
(注) 回答者数1,919(N.A.=0.7%)

第1表 最多預入機関の選択理由(複数回答)

(単位 世帯, %)

	回答者数	支店が近くにある	経営が安定している	身近な感じがする	支店の数が多い	外交員が来てくれる	窓口・外交員の対応・態度がよい	特によい点はない	営業時間が長い	手数料が安い	金利、運用実績がよい	取引しているとの手数料	等の優遇が受けられる	電話やネットによる取引サービスが充実
全体	2,141	58.7	22.7	20.9	20.3	11.1	10.5	10.5	8.0	7.0	6.7	6.3	5.2	
最多預入機関	都銀	861	55.5	14.4	9.4	20.2	2.9	5.8	15.7	7.1	4.2	1.7	9.8	6.3
	地銀	220	79.1	15.0	25.5	22.3	7.3	8.6	7.3	4.5	0.5	0.9	2.7	0.5
	第二地銀	48	66.7	6.3	8.3	6.3	20.8	18.8	12.5	4.2	2.1	4.2	8.3	0.0
	信金	216	75.5	12.5	31.9	4.2	50.9	23.6	5.1	9.3	2.8	4.6	2.8	0.9
	農協	38	76.3	10.5	44.7	7.9	52.6	21.1	0.0	2.6	2.6	5.3	2.6	0.0
	郵貯	528	61.6	43.9	37.5	36.0	6.3	9.5	4.4	12.1	15.5	13.8	1.3	0.6

資料 第1表に同じ

(注)1 選択率が5%未満の選択肢の表示を省略。

2 は全体を5ポイント以上上回るカテゴリー。

10.1%、農協1.8%であった。

郵貯を最多預入機関とする割合は、世帯年収が300万円未満の層では29.6%であるが、1,500万円以上では15.2%と低い。都銀、地銀、信金等では年収による選択割合の差はそれほど大きくない。また、最多預入機関への平均預入額は、都銀613万円、地銀543万円、信金638万円、農協616万円、郵貯553万円であった。郵貯は地銀に次いで少ないのは、低年収世帯で利用割合が高いことや、1人1千万円という預入限度額があることが影響しているとみられる。

最多預入機関の選択理由は、いずれの業態でも「支店が近くにある」が一番多く選ばれた(第1表)。郵貯の場合「経営が安定している」で43.9%を占めるのに対し、他の業態では10%台以下であった。

4 政府保証がなくなることについて

今回の調査では、「郵政民営化で政府保証がなくなったら、郵便貯金、簡易保険に不安を感じますか」という質問が設けられ

た。実際に郵貯を利用している世帯の回答状況をみると、「不安はあるが一般の民間会社よりまし」が44.3%、「政府保証がなければ不安」が31.3%、「郵便局の

扱いに変わりはないので不安は感じない」が22.6%を占めた。このうち、郵貯に1千万円以上預入している世帯では、「政府保証がなければ不安」を選ぶ割合が40.2%と1千万円以下の世帯に比べて高かった。

おわりに

首都圏の郵貯利用世帯のほとんどは、民間金融機関と併用しており、決済メイン口座や最多預入機関としては、郵貯より都銀等の民間銀行を利用する世帯が多い。

郵貯を最多預入機関とする世帯は、低年収層で多く、また郵貯には預入限度額があること等から、平均預入残高も他業態と比べると比較的少ない。ただし、世帯として郵貯に1千万円以上預金しているうちの4割は、政府保証がなければ不安だと回答している。今後、議論が進み貯金についての取扱いが確定した場合、こうした世帯がどのような行動をとるのが注目される。

(副主任研究員

重頭ユカリ・しげとうゆかり)